

【計画策定の趣旨】

「第2次江田島市総合計画」に基づく施策・事業を効率的かつ計画的に推進するため、将来の財政見通しを明らかにするなど、中長期的な視点に立った健全な財政運営を行うための一定の指針となるもの。

【対象となる会計】

普通会計（本市では、一般会計と住宅新築資金等貸付事業及び港湾管理の特別会計が対象）

【計画の期間】

平成27年度から平成31年度まで

【計画策定・見直しの基本的な考え方】

「第2次総合計画」や「第3次行財政改革大綱」との整合性を図り、財政健全化方策を確立する。計画の見直しに当たっても、平成27年5月策定時の基本的な考え方を継続するとともに、具体的な方向性が定まった事業費の追加・見直しなどを行った。歳入・歳出の4項目の基本的な考え方に沿って、今後の財政運営を行っていく。

■歳入

- 自主財源の確保対策
- 普通交付税の合併特例加算縮減に伴う影響額の反映
- 市債の適正化
- 国・県補助金等の積極的な活用

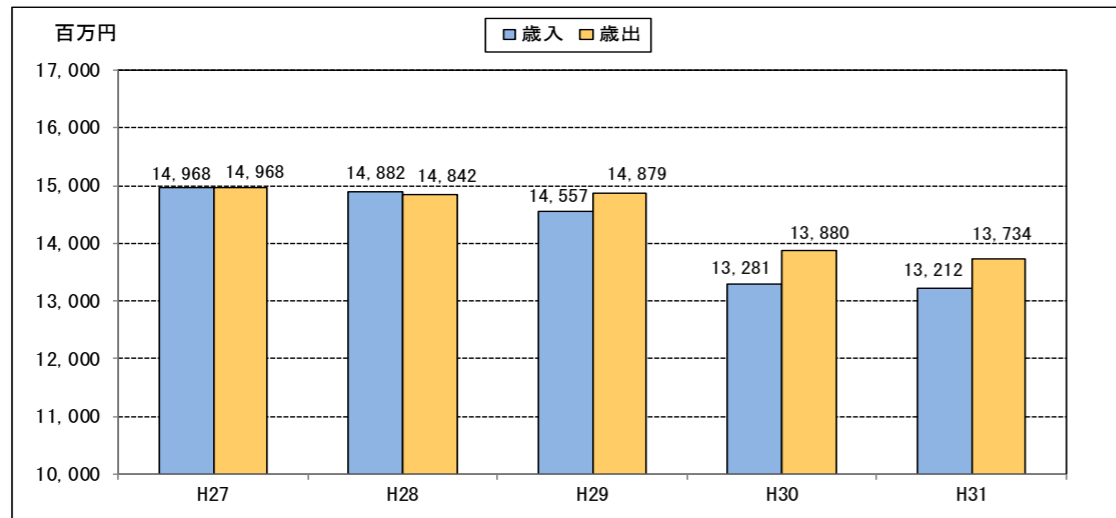
■歳出

- 「第2次総合計画」との整合性の確保
- 公共施設等の総合的な管理
- 事務事業評価の実施による見直し
- 民間委託の一層の推進

1-① 今後の収支見通し（平成27年5月策定時）

（単位：百万円）

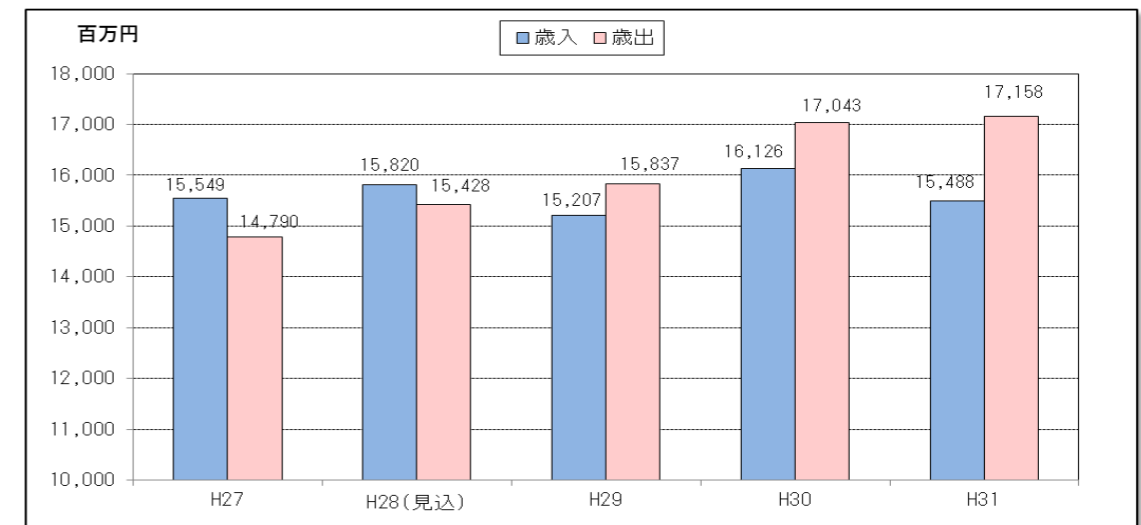
歳入	H27	H28	H29	H30	H31	H27～31
市税	2,515	2,431	2,374	2,300	2,261	11,881
地方交付税	6,800	6,800	6,618	6,436	6,238	32,892
うち普通交付税	6,170	6,170	5,988	5,806	5,608	29,742
国・県支出金	2,229	2,001	1,976	1,860	1,878	9,944
市債	1,652	2,061	1,976	1,040	1,207	7,936
その他	1,772	1,589	1,613	1,645	1,628	8,247
歳入合計 ①	14,968	14,882	14,557	13,281	13,212	70,900
歳出	H27	H28	H29	H30	H31	H27～31
人件費	3,229	3,182	3,222	3,162	3,110	15,905
うち職員給	2,018	1,985	1,944	1,893	1,848	9,688
扶助費	1,804	1,791	1,794	1,796	1,797	8,982
公債費	1,912	1,869	1,932	1,939	1,912	9,564
うち元金償還金	1,687	1,667	1,740	1,757	1,744	8,595
投資的経費	2,000	2,146	2,229	1,435	1,430	9,240
補助費等その他	6,023	5,854	5,702	5,548	5,485	28,612
歳出合計 ②	14,968	14,842	14,879	13,880	13,734	72,303
収支 (①-②)	0	40	▲ 322	▲ 599	▲ 522	▲ 1,403



1-② 今後の収支見通し（平成29年6月見直し時）

（単位：百万円）

歳入	H27	H28(見込)	H29	H30	H31	H27～31
市税	2,558	2,554	2,515	2,419	2,377	12,423
地方交付税	7,045	6,701	6,550	6,315	6,142	32,753
うち普通交付税	6,380	6,022	5,900	5,665	5,492	29,459
国・県支出金	2,296	2,366	2,070	2,194	2,519	11,445
市債	1,323	1,845	2,327	3,537	2,806	11,838
その他	2,327	2,354	1,745	1,661	1,644	9,731
歳入合計 ①	15,549	15,820	15,207	16,126	15,488	78,190
歳出	H27	H28(見込)	H29	H30	H31	H27～31
人件費	3,107	3,163	3,271	3,272	3,286	16,099
うち職員給	1,970	2,050	2,047	2,044	2,058	10,169
扶助費	1,695	1,806	1,743	1,762	1,785	8,791
公債費	1,904	1,858	1,918	1,942	2,015	9,637
うち元金償還金	1,688	1,667	1,749	1,777	1,848	8,729
投資的経費	1,677	2,513	2,832	4,244	3,845	15,111
補助費等その他	6,407	6,088	6,073	5,823	6,227	30,618
歳出合計 ②	14,790	15,428	15,837	17,043	17,158	80,256
収支 (①-②)	759	392	▲ 630	▲ 917	▲ 1,670	▲ 2,066



○平成27年5月に策定した時点では、予算の規模は130億円台から140億円台で、計画期間中に約14億円の財源不足が生じると見込まれていました。

○この度の見直しでは、合併特例債の発行期限である平成31年度の直近の2か年で、予算規模が170億円台になるなど、計画期間中の財源不足額が約21億円まで拡大する見込みとなっています。

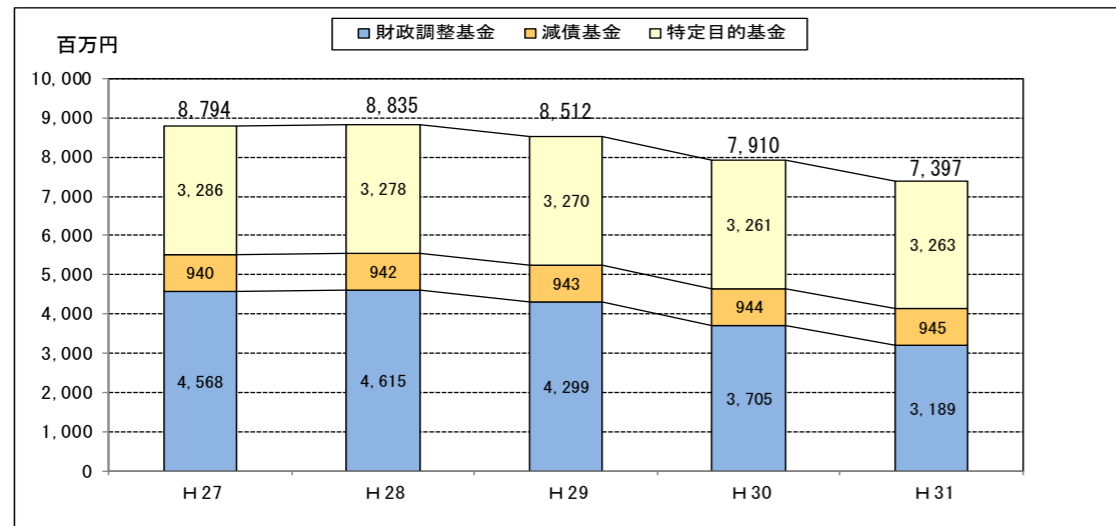
【歳入】

- （市税）個人市民税の減や固定資産税の減により、毎年減少が見込まれる。
- （地方交付税）平成27年度から始まった「合併特例加算」の縮減により減少する。
- （市債）合併特例債や過疎対策事業債など、有利な市債を活用する。特に合併特例債の発行期限（平成31年度）までは、大規模事業の実施により、増加となる。

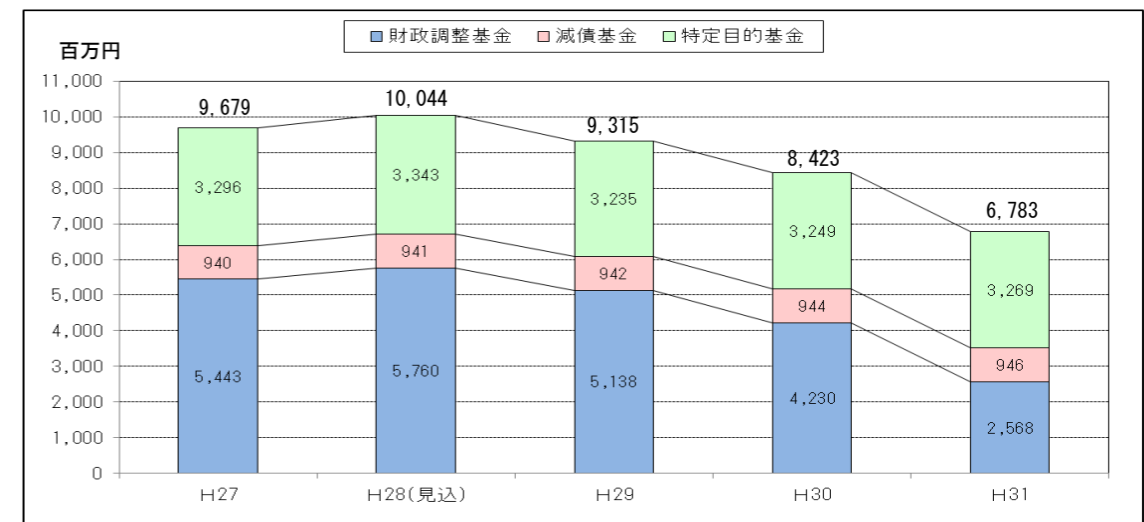
【歳出】

- （人件費）人件費のうち職員給が微増が見込まれる。今後、定員適正化計画の見直しを行う。
- （扶助費）障害者福祉扶助費、生活保護費の増により、増加が見込まれる。
- （公債費）新たな借入に伴う償還金が増加するため、一時的に増加が見込まれる。
- （投資的経費）平成27年5月の財政計画策定以降に具体化された事業費などを追加し、見込んでいる。平成31年度の合併特例債の発行期限までは、大型の建設事業などが続くため、増加が見込まれるが、事業実施に当たっては、経費節減方法を十分検討する。

2-① 基金の見込み（平成27年5月策定時）

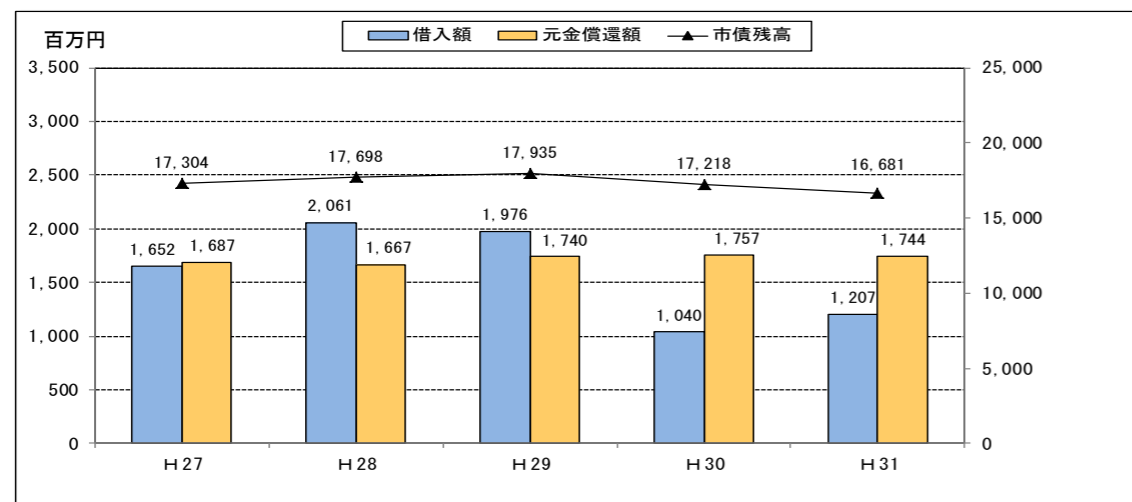


2-② 基金の見込み（平成29年6月見直し時）

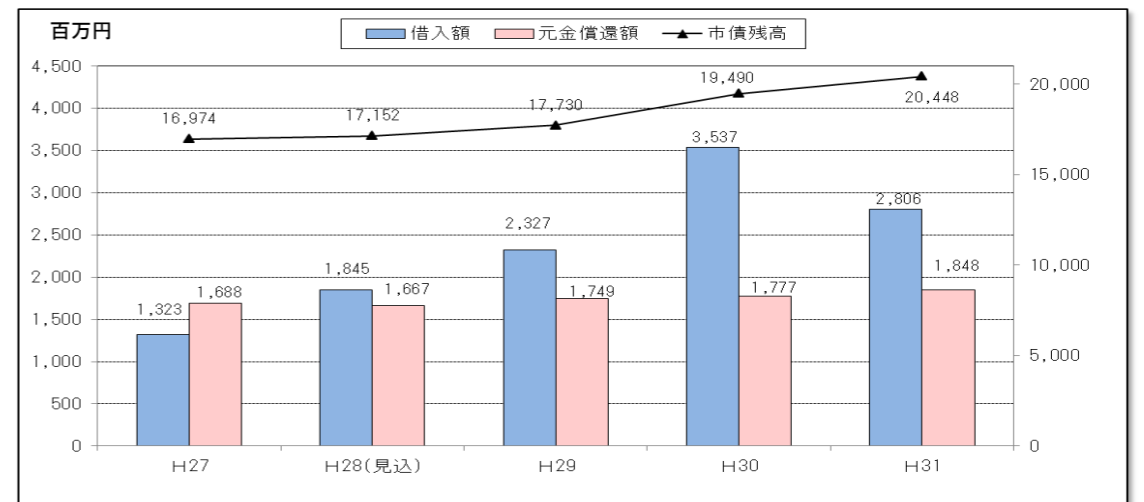


○財源不足に対応するため、財政調整基金を取り崩すこととしています。
 ○前回策定時の財源不足額、約1.4億円が約2.1億円に拡大したことから、平成31年度末では、財政調整基金が25億6,800万円にまで減少すると見込んでいます。

3-① 市債残高の見込み（平成27年5月策定時）



3-② 市債残高の見込み（平成29年6月見直し時）



○合併特例債の発行期限である平成31年度までは、大規模事業の実施により、借入額が元金償還額を上回り、プライマリーバランスは赤字となる見込みとなっており、平成31年度末では、204億4,800万円と、200億円台まで増加する見込みとなっています。

■健全な財政運営に向けて

この度の財政計画の見直しで、計画期間中の財源不足が約1.4億円から約2.1億円に拡大することが見込まれます。
 市税などの自主財源が少なく、地方交付税や国・県支出金などの依存財源に頼らざるを得ない財政構造の本市では、限られた財源をいかに有効に活用するかが、常に問われています。
 これまで、将来にわたって持続可能な自治体として存続するため、職員数の削減や事務事業の見直しなど、スリムで効率的な行財政運営を確立するための取組を進めてきたところです。
 今後においては、歳入では、収納率の向上や未利用財産の活用・処分による自主財源の確保、本市にとってより有効な国・県支出金や助成金などの活用、歳出では、「選択と集中」による効率的な行財政運営や組織体制の構築に向けた事業の見直しなどを徹底する必要があります。
 これらを進めるためには、市において危機感を共有し、一丸となって徹底した行財政改革を進める必要があります。このような財政状況を踏まえ、将来に向けた健全な財政運営を行うために、市はもちろんのこと、議会の皆様や市民の皆様の御理解と御協力を得ながら、バランスのとれた行政に取り組んでまいります。